

| 学習指導要領 | | 都立足立高校 学カスタンダード |
|------------------|--|--|
| <p>(1) 現代の政治</p> | <p>現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について把握させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 民主政治の基本原則と日本国憲法</p> <p>日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させ、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・民主政治の基本原則として、ホブズ、ロック、ルソーがそれぞれ説いた社会契約説の内容について知る。 ・日本国憲法が基本的人権の尊重、国民主権、平和主義を三大原則としていることについて理解し、大日本帝国憲法においては君主主権であったものが、日本国憲法の下では国民主権となったことや、現在、天皇は日本国及び日本国民統合の象徴であることなどについて知る。 ・日本国憲法の条文を踏まえて、国会、内閣、裁判所の諸機能について知る。例えば、国会が国権の最高機関で唯一の立法機関であり、衆議院・参議院の二院制を採用していることを知る。 ・法は社会生活における人間の行動を規律する社会規範の一つであり、国家による強制を伴うという点で、道徳や慣習とは異なることを知る。 ・基本的人権が人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果として確立されたものであることを踏まえ、日本国憲法が保障している基本的人権について、その内容、確立の歴史的経緯、政治制度との関連などについて知る。 ・現代社会における権利相互の衝突に際しては、司法による調停や判決が下されることを知る。例えば、重大事件等に対する国民の司法参加を促す取組として裁判員制度があることを知る。 ・我が国における議会制民主主義が、日本国憲法に明記された国民主権と国会を国権の最高機関と位置付ける政治制度を土台に、国民代表制と多数決の原理に基づく議会を通じて運営されていることを知る。 ・我が国の地方自治制度の特徴として、直接民主制の考え方がより多く取り入れられており、首長と議会が住民の代表としてそれぞれ独立に選ばれていることなどを知る。 ・民主政治の本質は、主権者である国民の同意に権力の正統性を求める政治であり、一方、現代政治の特質として、国民の価値観が多様化する中で、政府による利害調整の働きへの期待が大きくなっていることを知る。 ・55年体制の成立や小選挙区比例代表並立制の採用と |

| 学習指導要領 | 都立足立高校 学カスタンダード |
|---|--|
| <p>イ 現代の国際政治</p> <p>国際社会の変遷、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について把握させ、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。</p> | <p>いった歴史的経緯を踏まえながら、戦後日本の政党政治と選挙制度の変遷について、その概要を知る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 冷戦終結後の国際社会の動向を踏まえて、世界の多極化や新興国の急速な経済発展等が進む中で、国際社会の平和と安定のために、国際機関が様々な活動を展開していることを知る。 ・ 国際法に関する基本的な仕組みや、統一的な立法機関が存在せず、当事国の同意以外、強制力を十分にもたない現状などについて知る。 ・ 人権、国家主権、領土に関する国際法上の規定や、国際平和に向けた各国の協調的な取組が重要であることを知る。特に、北方領土、竹島、尖閣諸島が我が国固有の領土であることを知る。 ・ 国際連合の主要な機関の名称と役割について、例えば、安全保障理事会が国際平和と安全の維持を目的とした機関であることや、五か国の常任理事国が拒否権を有することなどについて知る。 ・ 我が国の安全保障における日米安全保障条約のもつ意義や、自国の防衛と国際社会の平和と安全に向けて自衛隊が果たしている役割などについて知る。 ・ 現代の国際紛争は、国家間の対立だけではなく、民族・宗教間の対立やテロ行為を端緒とするものなど、その要因が多様化しており、国際的な連携が紛争の未然防止に不可欠であることを知る。 ・ グローバル化が進展する国際社会において、我が国に求められる、国際平和の実現に向けた人的・経済的な貢献の在り方について知る。 |

| 学習指導要領 | | 都立足立高校 学カスタンダード |
|---|--|-----------------|
| <p>(2) 現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 現代経済の仕組みと特質 経済活動の意義、国内経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。</p> <p>イ 国民経済と国際経済 貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・経済活動とは、分業と交換の仕組みを活用して、人間生活の維持・向上のために行われるものであることを知る。 ・現代の国民経済を構成する主要な経済主体である家計、企業、政府のそれぞれの機能と役割について知る。 ・市場経済の仕組みについて、完全な自由競争市場においては、価格の自動調整機能によって均衡価格が成立し、経済資源の効率的な配分が実現されることを知る。また、市場の失敗の例として、公害問題や消費者問題（製品事故や薬害等）があることを知る。 ・物価や景気の変動が国民生活に大きな影響を与えることや、国民生活を向上させるには、経済成長と物価の安定が必要であることについて知る。例えば、1990年代以降の我が国において物価下落（デフレーション）が進行し、長期的な不況に陥ったことについて知る。 ・政府による経済活動のことを財政と呼び、国民から徴収した税金等を財源として様々な公共支出が行われていることや、国民経済における租税の意義と役割について知る。 ・金融市場における直接金融と間接金融の違いや、現代の管理通貨制度の仕組みと中央銀行の機能などについて知る。例えば、我が国の中央銀行である日本銀行が、発券銀行、銀行の銀行、政府の銀行という三つの特徴を有していることについて知る。 ・現代経済の特徴について、我が国をはじめ世界の多くの国々の経済体制が、完全な市場経済でも計画経済でもなく、混合経済と呼ばれる仕組みから成り立っていることを知る。 ・経済活動の在り方と福祉の向上との関連について、経済発展を優先する効率性を重視した考え方と、福祉向上に求められる公平性を重視した考え方は両立させることが難しいことを知る。 ・国際分業における貿易の意義と変動相場制の基本的な | |

| 学習指導要領 | 都立足立高校 学カスタンダード |
|--------|--|
| | <p>仕組みを知る。例えば、1ドル＝200円が100円に変化することが円高であり、円高になると輸入が増加する傾向があることを知る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関税と貿易に関する一般協定（GATT）を引き継いで設立された世界貿易機関（WTO）の主な役割や、国際通貨基金（IMF）が戦後の世界経済に果たしてきた役割について知る。 ・国際的な地域経済統合の動きとして、欧州連合（EU）について知る。例えば、EUの前身であるヨーロッパ共同体（EC）の成立と拡大、共通通貨ユーロの導入などの経緯について知る。 ・南北問題とその解決のための具体的方策について、国連貿易開発会議などの国際機関の動きを中心に知る。例えば、モノカルチャー経済からの脱却のために我が国を含む経済協力開発機構（OECD）加盟国などが発展途上国援助を行っていることを知る。 |

| 学習指導要領 | | 都立足立高校 学カスタンダード |
|---|--|---|
| <p>(3) 現代社会の諸課題</p> <p>ア 現代日本の政治や経済の諸課題</p> <p>イ 国際社会の政治や経済の諸課題</p> | <p>政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。</p> <p>少子高齢社会と社会保障、地域社会の変貌と住民生活、雇用と労働を巡る問題、産業構造の変化と中小企業、農業と食料問題などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p> <p>国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p> | <p>我が国が少子高齢社会を迎えて、様々な面で国民経済に大きな影響が出始めていることや、医療や年金など社会保障費の財政負担の増大が大きな問題となっていることを知る。</p> <p>高度経済成長以降の我が国の地域社会の変化について、都市と農村とを比較しながら、過疎と過密が同時に進行してきたこととその背景を知る。</p> <p>雇用と労働を巡る問題について、少子高齢化や産業構造の変化、規制緩和の進展などにより、就業形態が多様化し労働市場が大きく変化していることを知る。</p> <p>我が国における産業構造の変化について、急速な技術革新や情報化が進展するなど、経済のソフト化・サービス化が進んでいることや、中小企業と大企業との間に様々な格差が存在していることなどを知る。</p> <p>農業と食料問題について、日本の食料自給率が他の先進国と比べて極めて低いことや、農業に対する様々な規制や補助金の問題、農業従事者の高齢化問題など、日本の農業をめぐる諸課題について知る。</p> <p>地球環境と資源・エネルギー問題について、温室効果ガスの蓄積による地球規模の気候変動やオゾン層の破壊、熱帯林の減少など、様々な問題が生じていることを知る。</p> <p>国際経済格差の是正と国際協力について、先進国と発展途上国との経済格差が拡大する南北問題と、発展途上国間において経済的格差が広がる南南問題があり、これらの問題解決のために国際的な取組が行われていることを知る。</p> <p>人種・民族問題等について、それぞれの人種・民族はそれぞれの固有の文化や宗教などをもっており、その違いや経済的な格差が、時として相互の反感や差別と結び付き、人種・民族問題を発生させていることについて知る。</p> <p>国際社会における日本の立場と役割について、これまで我が国が実施してきた政府開発援助（ODA）や国連平和維持活動（PKO）の実績などを踏まえて、今後も国際社会に貢献していくことが重要であることを知る。</p> |

教科：公民 科目：政治・経済

作成様式